

今後の方向性(案)の詳細資料(その2)

(1) 入居時の配慮や市営住宅内外の世代バランスへの配慮について

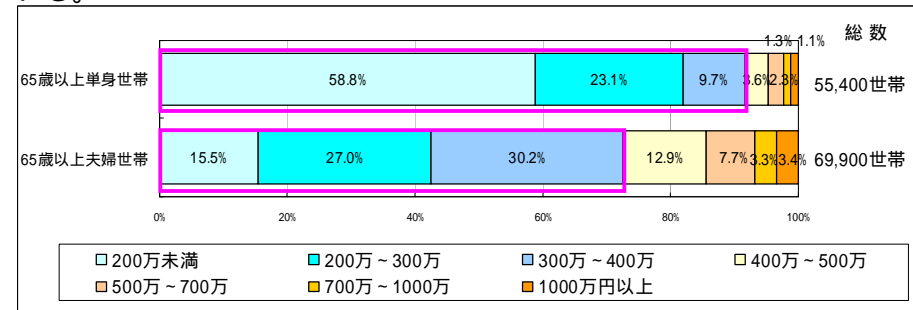
課題	考え方	議論のポイント	今後の方向性(案) (2)	今後の方向性(案)に対する参考事例等	
				他の政令市の方針 (3)	その他の取り組み例 (4)
入居時の配慮	困窮度に応じた入居選考の仕組みは必要か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の応募倍率は高い</li> <li>入居機会の公平性</li> </ul>	ポイント制の導入を検討 優遇すべき観点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・困窮度</li> <li>・生活保護受給者</li> <li>・高齢者</li> <li>・障がい者</li> <li>・子育て世帯</li> <li>・大家族</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの都市で、入居者選考方式の見直し(厳格化の方向性)を検討している</li> <li>保有資産の状況を加味した選考方法の検討や入居者選考等における外部専門家による組織の設置などもみられる</li> <li>福岡市ではポイント制を導入している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都、大阪府などではポイント制を導入している</li> </ul>
	子育て世帯など入居者を特定した住宅枠の設定は必要か。				
市営住宅内外の世代バランスへの配慮	若年世帯の誘導策は必要か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進展</li> <li>自主管理やコミュニティ形成</li> </ul>	若年世帯枠やポイント制の導入を検討		

(2) 関連データ等

住宅確保要配慮者の現状

高齢者世帯の年間収入

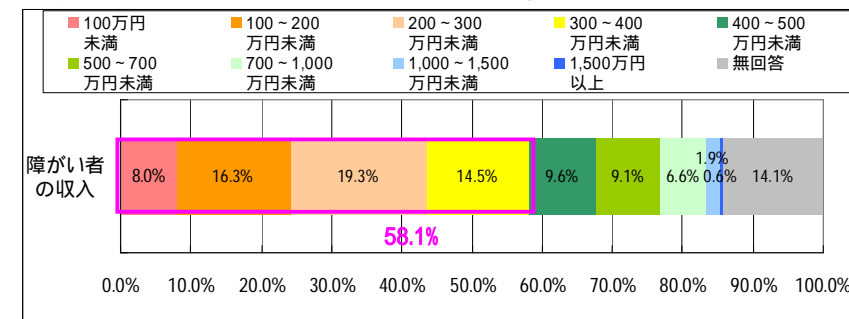
「400万円未満」の割合が、65歳以上単身世帯では91.6%、50,700世帯となっており、65歳以上夫婦世帯では72.7%、50,800世帯となっている。



出典：平成15年住宅・土地統計調査

障がい者の年間収入

関連調査(回答数 3,917)によると、400万円未満が半数以上を占めており、100万円未満の世帯も8%みられる。



出典：札幌市保健福祉局「平成14年保健福祉に関するアンケート調査」

ひとり親世帯の年間収入

関連調査(回答数 994)によると、年収400万円未満の低額所得世帯が約9割、年収200万円未満は約半数となっている。

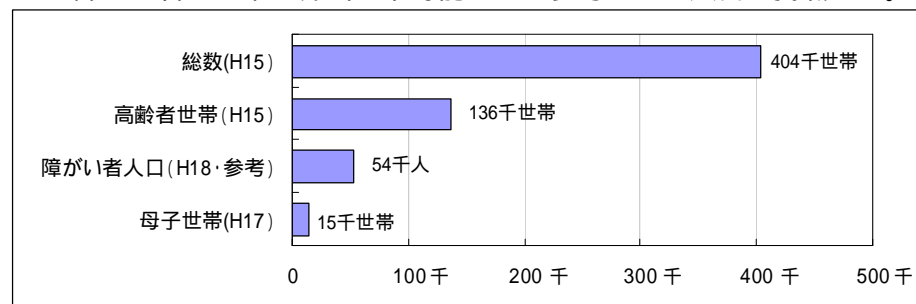


出典：札幌市母子家庭等自立促進計画(H20～H24年度)

年間収入400万円未満世帯について

年間収入400万円未満世帯(約40万世帯)のうち、高齢者のいる世帯は13万6千世帯、母子世帯は1万4千世帯程度と想定される。

障がい者は世帯の算出が不可能なため参考として人口で掲載した。



出典：上記関連調査と国政調査、住宅・土地統計調査などから本市独自作成

(3) 他の政令市の方針・事例等

入居者選考について

抽選倍率への措置

・高齢者・障害者世帯、一人親・多子世帯の抽選倍率優遇(仙台市)

入居者選考への措置

・保有資産反映方策の検討(川崎市、大阪市)  
 ・公平な管理のため、外部の専門家による委員会の設置(大阪市)

その他

・家賃減免制度の見直し(京都市)  
 ・郊外の空家マンションなどの活用研究(さいたま市)

住宅の特定枠設置

・子育て支援期間付き入居制度(さいたま市、静岡市)  
 ・若年世帯優先枠の設定(神戸市)  
 ・親子の近居募集(京都市、神戸市)  
 ・大家族向け住宅(京都市)  
 ・高齢者世帯・障がい者世帯、子育て世帯の別枠募集(仙台市)  
 ・高齢化率の高い団地を対象に子育て世帯の募集枠を設置(神戸市)

ポイント制の導入事例

・住環境の状況に、世帯属性と所得の状況を加えた住宅の困窮度を数値化し、総合的に評価(福岡市)

(4) その他の取り組み例

ポイント制の導入事例

・現在住宅の広さ、家賃、設備等から住宅困窮度を判断し、困窮度の高い順から入居資格審査(東京都)  
 ・現在の住まいの状況(過密狭小等)を点数化し、合計点の高い順に当選者を選考(大阪府)